



平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社平山
 コード番号 7781 URL <http://www.hirayamastaff.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 善一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 柴田 寛
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5783-3577

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第1四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	2,274	—	△0	—	△24	—	△21	—
27年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年6月期第1四半期 △21百万円 (—%) 27年6月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第1四半期	△12.77	—
27年6月期第1四半期	—	—

(注) (1) 当社は平成27年6月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年6月期第1四半期増減率及び平成27年6月期第1四半期の内容を記載していません。

(2) 平成28年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第1四半期	4,432	2,074	46.7	1,210.99
27年6月期	4,073	1,507	36.8	1,089.89

(参考) 自己資本 28年6月期第1四半期 2,069百万円 27年6月期 1,500百万円

(注) 当社は、平成27年2月13日付で普通株式1株につき200株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	—	—	35.22	35.22
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	37.34	37.34

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	10,017	11.4	430	13.6	432	13.6	253	30.9	149.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期1Q	1,747,200 株	27年6月期	1,415,200 株
② 期末自己株式数	28年6月期1Q	38,400 株	27年6月期	38,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期1Q	1,653,909 株	27年6月期1Q	— 株

(注)当社は、平成27年2月13日付で普通株式1株につき200株の割合をもって分割する株式分割を行っております。
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気は緩やかに回復軌道に乗り、当社グループの顧客である製造業界についても業績回復とともに設備投資へ着手するなどの動きが顕著化しております。しかし一方では、中国経済の減速などにより一部の大手メーカーでは輸出が伸び悩むなど力強さを欠く面もあり、全体像としては米国向け好調でマイナス面を補い概ね堅調に推移しております。

このような環境下、当社グループにおいては、顧客からの受注状況は概ね堅調に推移いたしましたが、当第1四半期連結累計期間につきましては、8月のいわゆるお盆休みに加え、9月のシルバーウィーク休暇等、元々稼働日数が少なく、一方、費用面では、人材の採用環境がますます厳しくなる中、採用活動強化のため、例年に比べ採用活動費を増額して対応いたしました。また、営業外費用として、主に7月の東京証券取引所JASDAQスタンダードへの新規上場に係る関連費用を計上いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は2,274,931千円、営業損失481千円、経常損失24,549千円、親会社株主に帰属する四半期純損失21,112千円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,432,052千円となり、前連結会計年度末に比べ358,972千円増加しました。主な要因は、現金及び預金が368,633千円増加したことによるものであります。

負債合計は2,357,638千円となり、前連結会計年度末に比べ208,335千円減少しました。主な要因は、賞与引当金が73,424千円増加したものの、長期借入金が58,398千円、その他流動負債が186,417千円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は2,074,413千円となり、前連結会計年度末に比べ567,307千円増加しました。主な要因は、資本金が319,191千円、資本剰余金が319,191千円、それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の連結業績予想につきましては、平成27年8月13日発表の業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純損失等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,675,855	3,044,488
売掛金	944,740	858,873
その他	126,204	172,552
貸倒引当金	△986	△963
流動資産合計	3,745,813	4,074,950
固定資産		
有形固定資産	102,777	102,557
無形固定資産	2,254	2,198
投資その他の資産		
その他	232,897	263,009
貸倒引当金	△10,662	△10,662
投資その他の資産合計	222,234	252,346
固定資産合計	327,266	357,102
資産合計	4,073,079	4,432,052
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	250,266	233,592
未払金	726,094	687,053
賞与引当金	26,935	100,360
その他	473,030	286,613
流動負債合計	1,476,327	1,307,619
固定負債		
長期借入金	391,218	332,820
役員退職慰労引当金	348,773	353,518
退職給付に係る負債	328,259	342,423
その他	21,395	21,257
固定負債合計	1,089,646	1,050,019
負債合計	2,565,973	2,357,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	419,191
資本剰余金	19,930	339,122
利益剰余金	1,405,810	1,336,206
自己株式	△25,181	△25,181
株主資本合計	1,500,559	2,069,340
新株予約権	6,546	5,073
純資産合計	1,507,106	2,074,413
負債純資産合計	4,073,079	4,432,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,274,931
売上原価	1,935,516
売上総利益	339,414
販売費及び一般管理費	339,896
営業損失(△)	△481
営業外収益	
受取利息	622
受取家賃	748
その他	669
営業外収益合計	2,040
営業外費用	
株式交付費	6,796
株式公開費用	14,200
その他	5,111
営業外費用合計	26,108
経常損失(△)	△24,549
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,549
法人税、住民税及び事業税	27,597
法人税等調整額	△31,033
法人税等合計	△3,436
四半期純損失(△)	△21,112
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,112

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
四半期純損失（△）	△21,112
四半期包括利益	△21,112
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,112

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成27年7月9日付で公募増資の払込み及び平成27年8月10日付で第三者割当増資の払込み並びに新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が319,191千円、資本準備金が319,191千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が419,191千円、資本準備金が319,191千円となっております。